



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,252	16.6	2,279	19.4	2,305	16.2	1,550	11.5
30年3月期第3四半期	12,218	14.8	1,909	13.0	1,983	13.2	1,391	17.5

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 1,513百万円 (5.6%) 30年3月期第3四半期 1,603百万円 (26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	82.38	
30年3月期第3四半期	74.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	11,030	7,846	71.1	416.06
30年3月期	10,451	6,977	66.6	370.72

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 7,845百万円 30年3月期 6,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		17.00		18.00	35.00
31年3月期		19.00			
31年3月期(予想)				21.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成31年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,970	13.1	2,573	17.0	2,794	21.4	1,828	12.3	97.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成31年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	19,098,576 株	30年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	241,173 株	30年3月期	311,127 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	18,826,872 株	30年3月期3Q	18,787,530 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、西日本豪雨等の相次ぐ自然災害による影響のほか、米中貿易摩擦問題や米政権の運営不安、中国経済の減速をはじめとする海外経済の不確実性に対する懸念等から、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

国内の雇用情勢につきましては、運輸や建設、医療・福祉分野をはじめ幅広い分野で人手不足が深刻化しており、平成30年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍、正社員有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍、完全失業率(季節調整値)も2.5%と、各雇用関連指標も軒並み企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務等の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資にも取り組み、事業基盤の強化を進めてまいりました。

このような状況におきまして、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や製造分野等での各社の採用ニーズ、病院や介護施設等における看護師採用ニーズともに旺盛な状況が続き、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介及び看護師紹介の業績は順調に拡大しました。

こうした中、競合他社との登録者獲得競争は益々激しさを増しておりますが、効果的なプロモーションやサイト運営、サービス拡充、さらにはきめ細かな登録者対応等を通じて、競合他社との差別化やブランド浸透、登録者満足度の向上に取り組みました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、医療・福祉分野のスタッフ派遣や保育士派遣が引き続き好調でした。また、雇用情勢の改善に伴う人手不足により、正社員や派遣等の雇用形態に関わらずフルタイムで勤務できる人材の獲得に苦戦している企業が依然として多いことから、パートタイム派遣の業績も堅調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は8,804百万円(前年同四半期比16.6%増)、営業利益は1,898百万円(同13.8%増)となりました。

リクルーティング事業では、幅広い分野で深刻な人手不足が続く中、中途採用領域では正社員及び派遣登録スタッフの求人広告の取り扱いが好調だったほか、アルバイト・パートの求人広告の取り扱いも堅調でした。

また、新卒採用領域においても、新卒採用広告やインターンシップサイトの広告、合同企業説明会等のイベント出展に関する取り扱いを中心に引き続き業績は好調でした。さらに、各種採用広告の効果を向上させるためのコンサルティング商品や採用業務の一部を代行する人事業務請負サービス、適性検査等の取り扱いも順調に推移しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,648百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益は600百万円(同15.9%増)となりました。

情報出版事業では、金沢市を中心に無料戸別配布を行う「金沢情報」や今期新たに創刊した「高岡情報」が増収となり、忘年会シーズンに合わせて発行した別冊宴会情報誌「金沢宴会奉行」も成功を収める等、生活情報誌が堅調に推移しました。

また、メディア以外のサービスでは、高岡エリアへの進出や価格改定により折り込みチラシ等のポスティングサービスが順調に推移したことに加え、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスでも転職、家づくり、ウェディングと全ての領域において業績が拡大しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,447百万円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益は97百万円(同111.9倍)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人事サービス業界各社のサービスプロモーションやセミナー集客ニーズの高まりを受け、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が引き続き順調に拡大しました。さらに、2018年11月に開催した日本最大級の人事イベント「HRカンファレンス2018-秋-」には11,772名の企業経営者や人事担当者が来場され、最新の人事情報やノウハウが収集・体感できる約130の講演やワークショップの多くが満席となる等、成功を収めるとともに、「日本の人事部」ブランドの浸透と業績拡大に大きく貢献しました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、外国人による労働ビザ取得の厳格化を背景に米国内での就労資格を持つ求職者の獲得競争の激しさが増す等、求職者優位の売り手市場が続く中、求職者・採用企業双方へのきめ細かな対応や取引条件の改善等に取り組み、人材紹介の業績が順調に拡大するとともに、人材派遣も堅調に推移しました。

上海クイック有限公司においては、中国国内の景気停滞感に加え、米中貿易摩擦問題による先行き不透明感はあるものの、優秀な人材の獲得や育成、定着、それらを支える社内制度の整備等に対する企業のニーズは依然として高く、教育研修や人事制度設計、適正報酬分析をはじめとする人事労務コンサルティング、人材採用コンサルティングともに業績が大きく拡大しました。

QUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.においては、現地日系自動車関連メーカーからの通訳や営業・生産管理職の採用ニーズが引き続き旺盛な中、日西バイリンガルのメキシコ人材を対象とした転職セミナーを開催する等の登録者獲得強化に取り組んだほか、コンサルティング期間が長期化していた人材紹介案件も結果が出始め、業績が持ち直してきました。

Centre People Appointments Ltdにおいては、現地日系企業からの採用ニーズが堅調な中、営業体制の強化にも継続的に取り組んだことで引き続き人材紹介が順調に推移しました。

QUICK VIETNAM CO., LTD.においてもアパレル業界や建設業界、IT業界をはじめとして採用ニーズが旺盛な現地日系企業に対する人材紹介が引き続き好調でした。

また、(株)クイック・グローバルにおいては、海外各社の登録者獲得支援や海外赴任前研修等、海外事業の拡大に向けた事業支援に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は1,352百万円（前年同四半期比34.5%増）、営業利益は238百万円（同30.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14,252百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は2,279百万円（同19.4%増）、経常利益は2,305百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,550百万円（同11.5%増）と、前期に続き売上高・利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、11,030百万円となり、前連結会計年度末と比較して579百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものがあります。

負債合計は、3,184百万円となり、前連結会計年度末と比較して289百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等は増加しましたが、買掛金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は7,846百万円となり、前連結会計年度末と比較して869百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。自己資本比率は71.1%と前連結会計年度末と比較して4.5ポイント改善しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、平成30年4月27日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました平成31年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044,883	6,060,844
受取手形及び売掛金	1,997,915	1,335,568
その他	380,119	340,809
貸倒引当金	△1,443	△1,231
流動資産合計	7,421,474	7,735,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	531,709	838,864
車両運搬具(純額)	6,838	7,482
工具、器具及び備品(純額)	90,012	95,567
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	8,022	11,753
建設仮勘定	70,811	—
有形固定資産合計	984,264	1,230,538
無形固定資産		
のれん	143,708	129,383
リース資産	6,224	1,036
その他	192,428	227,489
無形固定資産合計	342,361	357,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,759	992,382
敷金	510,491	581,974
繰延税金資産	40,670	42,676
その他	62,250	94,554
貸倒引当金	△11,105	△5,112
投資その他の資産合計	1,703,065	1,706,476
固定資産合計	3,029,691	3,294,924
資産合計	10,451,165	11,030,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,473	204,502
短期借入金	188,300	242,000
未払金	889,392	919,168
未払費用	442,178	518,887
未払法人税等	342,450	446,361
未払消費税等	235,419	269,807
賞与引当金	359,642	288,972
返金引当金	17,100	11,500
その他	190,049	98,812
流動負債合計	3,320,007	3,000,011
固定負債		
繰延税金負債	90,871	94,374
資産除去債務	55,310	78,336
その他	7,886	11,603
固定負債合計	154,068	184,314
負債合計	3,474,075	3,184,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	391,392
利益剰余金	5,723,382	6,553,403
自己株式	△19,223	△14,965
株主資本合計	6,363,475	7,281,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,784	550,457
為替換算調整勘定	14,629	14,212
その他の包括利益累計額合計	601,413	564,669
非支配株主持分	12,201	773
純資産合計	6,977,090	7,846,590
負債純資産合計	10,451,165	11,030,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	12,218,193	14,252,227
売上原価	4,905,534	5,348,872
売上総利益	7,312,658	8,903,355
販売費及び一般管理費	5,403,563	6,623,595
営業利益	1,909,095	2,279,759
営業外収益		
受取利息	77	109
受取配当金	13,444	11,465
書籍販売手数料	16,363	—
助成金収入	20,495	—
その他	28,102	17,235
営業外収益合計	78,483	28,809
営業外費用		
支払利息	1,849	1,463
為替差損	2,286	1,638
その他	177	188
営業外費用合計	4,313	3,291
経常利益	1,983,266	2,305,278
特別損失		
固定資産売却損	50	—
固定資産除却損	—	2,539
特別損失合計	50	2,539
税金等調整前四半期純利益	1,983,215	2,302,739
法人税、住民税及び事業税	457,666	736,193
法人税等調整額	132,082	15,870
法人税等合計	589,749	752,063
四半期純利益	1,393,466	1,550,675
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,915	△250
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,391,550	1,550,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,393,466	1,550,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,247	△36,326
為替換算調整勘定	3,840	△625
その他の包括利益合計	210,088	△36,952
四半期包括利益	1,603,555	1,513,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601,276	1,514,181
非支配株主に係る四半期包括利益	2,278	△458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,549,825	2,370,490	1,292,453	11,212,770	1,005,423	12,218,193	—	12,218,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,309	20,713	6,652	28,675	35,144	63,820	△63,820	—
計	7,551,135	2,391,204	1,299,106	11,241,445	1,040,568	12,282,014	△63,820	12,218,193
セグメント利益	1,668,109	518,324	874	2,187,307	182,064	2,369,372	△460,277	1,909,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△460,277千円には、セグメント間取引消去101,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△561,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,804,106	2,648,662	1,447,298	12,900,067	1,352,160	14,252,227	—	14,252,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	836	5,152	7,121	13,109	23,279	36,389	△36,389	—
計	8,804,942	2,653,815	1,454,419	12,913,177	1,375,439	14,288,617	△36,389	14,252,227
セグメント利益	1,898,210	600,643	97,795	2,596,649	238,201	2,834,851	△555,091	2,279,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△555,091千円には、セグメント間取引消去106,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。